



### 授業についていけない子を増やすな

学習支援の充実をはかる

矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)

新しい学習指導要領で「脱ゆとり教育」へ大きく踏み出したにあわせ、教科書のページ数が増加して、指導要領の範囲を超えた発展的な内容も随所に盛り込まれており、このような内容を学校現場で実践し、子どもたちに理解させることは非常に難しいのではないのでしょうか。学習指導要領の改訂に伴って、学習指導についていけない児童生徒が増えないうち、授業についていけない児童生徒を一人もつけないという気構えで教育委員会として臨んでいくべきです。

新しい学習指導要領の完全実施に向け、各学校では学校の特色を活かしながら計画的に準備を進めています。立川は地域の支援が非常にある地域であり、延べ1万人を超える地域の人々が学校に入り、さまざまな支援を行っています。今後とも地域と連携したボランティアや退職教職員ボランティア活用事業等を活用しながら、学習支援の充実を図りたい。授業についていけない子どもを少なくし、基礎基本の学力を身につけることができるような努力をしていきます。



### 食教育の充実を

充実をめりたい

橋橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

自校式の給食の学校では栄養士が配置されており、児童とすぐに接することができ、きめ細かな指導ができます。しかしセンター方式では12校に対し栄養士が4人しかいないため、食教育に対応することが人数的にも難しく、食教育の推進に大きな開きがあります。食育ガイドラインに基づいた食教育の充実を、今後どのように展開していくのでしょうか。また、食教育を充実させるため、「子どもが自分でつくってお弁当の日」を取り入れてはどうでしょうか。

食育ガイドラインでは、子どもたちに食の楽しさ、大切さを知ってもらうことを到達目標としています。新学校給食共同調理場においては、研修室もあることで、見学に来た人に対し、市の栄養士が中心となって食教育の支援指導を実施します。今後もガイドラインに基づいた食育の充実をめたい。「お弁当の日」は、親子の会話が増え、食事を作る人や食物に対する感謝の気持ちが生まれるなど、さまざまな効果があると言われており、効果や課題などを整理した上で検討したい。



### 大型開発の見直しを

受益と負担の考え方を整理

上條 彰一(日本共産党立川市議会議員団)

第3次基本計画は市民にとって大事な計画であり、大きな影響がありますが、市民に痛みを押し付ける内容になっていないでしょうか。アンケートによると、市民は大型開発よりも暮らしや福祉を守ってほしいと考えています。経済不況の中、大型開発をこのまま進めるのではなく、見直して時期に来ているのではないのでしょうか。市民が望まない不要不急の大型開発は見直しを行い、市民の貴重な税金は、市民の暮らしを守り市民要望の実現に使うべきです。

現在の厳しい経済環境の中で、市民サービス維持向上を図るには、効率化かつ効果的な行政運営を行う必要があります。そのため経営戦略プランでは、新しい自治の仕組みや財政の健全化などの課題に取り組まれます。また、持続可能な行政基盤を確立するため、現在800ある事務事業について、施策の順位を明らかにしながら改革を進め、同時に受益と負担の関係についても、平等の原則の観点で改めて基本的な考え方を整理し、必要な見直しに取り組まれます。



### 諏訪通りのモール化を

地元の意向を確認したい

浅川 修一(日本共産党立川市議会議員団)

立川駅南口を降りてすぐ西側へ行く諏訪通りは、一定の人通りがあり、歩道を広げてモール化すれば、活性化につながると思います。商業振興の立場から地元商店街の人々が大きく働きかけができないのでしょうか。現状は車が入れないわり立ちわり駐車していたり違法駐輪があるという状況ですが、歩道を広げていくことにより、ウインドウショッピングができるようになります。魅力的な商店街にするために、モール化の取り組みが必要だと思いますが、見解を伺います。

諏訪通りの道路利用状況を見みると、車、人、自転車の錯綜による交通事故の発生や、放置自転車や違法駐車による道路機能の低下、バリアフリー化への対応など、交通安全に関する課題があることは認識しています。歩道拡張に関しては、地元商店街等の合意形成が必要不可欠であり、地元商店街の意向を確認したい。市としては快適な歩行空間の確保を目指すべき方向と考えていますが、西側エリアの商店街も含めた合意形成が必要であり、地元と協議を進めていきます。



### 民間住宅の空きストック借上げを

住宅マスタープランの中で検討

福島 正美(公明党)

子育て世代や高齢者の人からは住まいの厳しい状況をいつの間にか、現在の市営住宅のストックだけでは足りないのではないのでしょうか。これまでも提言してきた、国の「地域優良賃貸住宅制度」の整備に取り組みほか、民間住宅の空き部屋ストックを借上げして「借上げ型市営住宅」を創設すべきです。一般の民間賃貸住宅の一括借上げだけでなく、一定の戸数を定期的に借上げして、それを安い公営住宅として提供するというような、市独自の政策をぜひ行うべきです。

子育て世代や高齢者への居住支援として、現在、市営住宅のストック活用を優先的に取り組んでいます。民間住宅の借上げについては、シルバークリアは既に取り組んでいますが、子育て世代を含めた住宅は26市でも行っていないと聞かれています。民間住宅ストックの活用を含めた施策のあり方や、地域優良賃貸住宅制度などの活用を、今年度策定する「第3次住宅マスタープラン」の中で検討します。



### 学童保育所の時間延長を

来年度の試行に向け検討

高口 靖彦(公明党)

子育て中の保護者から学童保育所の時間延長を求める声が多くあります。小学校に入学した途端に、夕方6時に子どもを迎えに行かなければならぬ、職場の勤務時間の変更や、学童保育所の時間延長についてのニーズ、必要性についてどのように考えているのでしょうか。せめて保育所と同じ午後7時まで延長すべきです。また、特別な支援を必要とする児童の学童保育について、現状はどうなっているのでしょうか。

都は学童クラブにおける午後7時以降の保育時間延長制度を創設しました。多摩各市では4市が実施しており、来年度は2市が実施に向けた検討を進めています。本市では、今後保育時間の延長のニーズについて保護者から調査を行い、他市の取り組み状況を参考に、来年度の試行実施に向けて検討をお願いします。また、障害支援が必要なため、23年度を目標に特別支援学童保育所を総合福祉センター内に設置することを検討しています。



校庭で遊ぼうよ



大変なごみの収集

### 会議録について

発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所3階の市政情報コーナーで会議録をご覧ください。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。



新庁舎の免震装置



癒される笑顔



おやつ時間



### 協働事業に対するバックアップを

公共的な事業に支援を行う

田中 清勝(民主・市民フォーラム)

多様化、複雑化した市民ニーズに対応したサービスを的確に提供するためには、従来の手法から転換し、市民活動団体やNPOなどの地域社会を構成するさまざまな主体と連携しながら協働の仕組みを築くことが必要とされています。市はこのようなバックアップを考えているのでしょうか。また、社会的課題に主体的に取り組む市民活動団体などの協働事業に対し、予算的措置を行うことは考えられないのでしょうか。

経営改革プランでは、市民サービスを上手に受け手だけではなく、協働のパートナーとして認識し、対等な立場で連携、協働して公共の領域を担っていくという新しい公共概念のもとで、質の高いサービスの提供をしていく市政運営を進めることを方針としています。また、「協働のまちづくり推進事業補助金制度」を新設し、市民団体などが他団体と協働して取り組む自主的な活動で、市の方策、方向性に合致している公共的な事業に対して支援をしていきます。



### 周辺住民への説明は

2年以内に方向性を示す

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

清掃工場の移転時期について、周辺住民への説明はいつごろになるのでしょうか。市長は話せるときがきたら話すと言っていました。また、時期は明らかですが、また、生ごみの減容処理のHDM方式は、12種類のバクテリアによって生ごみを分解し、97%から98%程度の生ごみが削減してしまうという画期的な方式です。すでに久喜市や北海道網走郡の津別町では実証導入し、実用化されています。本市でも生ごみを利用し、この方式で試験を行ってはどうでしょうか。

清掃工場の移転については、現在、都に広域化をお願いしているところで、非焼却による再資源化施設の実証導入への判断を踏まえ、おおむね2年以内には周辺住民に対し、今後の方向性を示す努力をしていきます。また、生ごみの減容処理HDM方式については、今年度、生ごみの堆肥化や減容化の検討を進めたいと思います。その中で、収集方法や協力団体の呼びかけを実施し、モデル事業としての導入の可能性について取り組んでいきます。



### 公園に健康器具の設置を

利用実態みて検討したい

守重 夏樹(民主・市民フォーラム)

福祉関係経費の増大は必然ですが、元気で長生きを実現するための積極的な施策の展開が必要で、引きこもりや孤独死などを無くすために、外出しやすさを高めるべきです。例えば、身近な公園や広場の健康器具の設置はスピード感を持って取り組む施策ではないでしょうか。気軽に健康づくりができるほか、安否確認や治安、まちのにぎわいにもなるという多くのメリットがあります。その財源としては無償オフィスソフトの活用により見せるのではないのでしょうか。

高齢者の外出支援は健康増進や引きこもりなどの防止に有効と考えています。現在10カ所の公園に健康器具や素足であることのできる健康舗装などを設置しています。現状は、危険な状態の子どもの遊具を撤去して、子どもの遊具だけではなく、高齢者についても施設の更新計画や、市民の意見や要望を参考にするとともに、利用実態を視野に入れながら検討していきます。また、無償オフィスソフトについては平成23年度に一部試行的な導入を考えています。



### 新庁舎、地震時の表示を

看板を早急に修正する

大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)

新庁舎は免震構造となっており、地震のエネルギーを逃すために、庁舎全体が最大で60cm移動します。そのため、建物の周りにはすべて60cmのスペースがあり、いざ地震となつたらこの部分が動くのか、そしてどこが危険な場所なのかを明示していただければ大変危険です。玄関前に小さな看板を立てられています。それを早急に見ただけで、多くの来庁者にはその部分が多々かわかりません。市は市民の安全を守るため、危険な箇所には表示すべきです。

新庁舎では免震構造を取り入れ、地震時に建物の動く幅を60cmとしています。計算上、震度7程度で約40cm移動するとあり、20cm程度の余裕があります。一概には判断できませんが、震度3未満ではほとんど動かないと推計しています。ご指摘の入口付近の免震構造の説明についての看板は、大分小さいものなので、早急に修正し、わかりやすいものに切り替えていきます。その他の指摘の箇所については、他の免震構造の事例を調査して、対応方法を検討していきます。



### 保育環境の確保を

現行基準を守りたい

早川 輝(日本共産党立川市議会議員団)

政府が国会に提出した地域主権改革の一括法案では、国の保育所最低基準そのものをなくし、都道府県の条例に委任するとしています。このような規制緩和による待機児童対策では、抜本的な待機児童解消にならないばかりか、子どもたちの健康と安全をおびやかし、保育環境と保育士の労働条件を悪化させ、安心して預けられる保育を壊してしまいます。3月議会では現行の基準を維持していくとしていますが、最低基準の確保をどのように工夫して図っていくのでしょうか。

政府から示された内容の現行基準をもっと狭くしてよいという方向が示されていますが、現行基準をなんとか守ってほしいと市長会を通じて伝えていきます。市としても現行の面積はなんとか確保し、園児の居室面積の確保を図っていきたい。また国が定める現行の児童福祉施設最低基準及び保育所の保育指針で示されている現行の保育基準をきっちり守りながら、450人の受け入れ枠の拡大の施策を行い、保育の質の維持向上を保っていききたい。



### 条例活用し、建設に助成を

特別養護老人ホーム

堀江 重宏(日本共産党立川市議会議員団)

今、介護は格差社会を反映しています。お金の多い人は有料老人ホームを自由に選択して入居できますが、お金の少ない人はなかなか特別養護老人ホームの入居待ちが690人となつています。特別養護老人ホームなどの施設建設に対して、国も都も参酌標準や総量規制の枠を超えて行ってもよいという状況に変わりました。本市では社会福祉法人の施設建設に助成する条例があるのですが、いつまでたっても施設に入れない市民の思いに応えて施設を建設していくべきです。

市では、特別養護老人ホームの施設整備補助金について、介護保険制度発足以前は行っていました。現在は行っていません。また、多摩地区で独自の施設整備補助金を行っている市があることも承知しています。本市では広域型施設が2施設、小規模施設が1施設整備について市へ協議の申し出があります。これらが実現できれば、整備率についても満足できるものになると考えています。整備率も多摩地区で上位にあることから、現在は独自の助成をする考えはありません。



### 若葉町地域の道路整備を

進捗見極め、検討進める

矢口 昭康(公明党)

**問** 若葉町地域においては、狭隘で一方通行の道路が多く、地域住民から道路整備や小川橋交差点の改善など、再三にわたり強い要望があります。問題解決には、事業着手している小平3・4・23号国立駅大和線の整備に合わせた立3・4・21号国立駅東大和線及び立3・4・15号国立駅東大和線の整備と考えます。この事業は、万難を排し強力に進めるべきです。また、事業が完了した際には、若葉町から国立へのバス路線の開通も検討してはどうでしょうか。

**答** 現在、未整備の立3・4・21号国立駅東大和線の南伸整備及び立3・4・15号国立駅東大和線の接続について整備が必要と考えています。これら幹線道路の接続は、周辺の交通渋滞の緩和や生活道路等の交通環境の改善につながるものと考えており、事業着手している小平3・4・23号国立駅大和線の進捗を見極めながら、本市の未整備区間について検討を進めていきます。また、バスの運行については、道路の整備状況に合わせ、バス会社へ要望していきます。



### 一人一人への対応を —がん検診受診啓発—

今後の研究課題とする

岩元 喜代子(公明党)

**問** 大腸がん、子宮頸がん、乳がんの検診受診率を上げることが、がんによる死亡率を下げることに繋がります。21年度の無料クーポン事業の実施により、乳がん、子宮頸がんの受診率が上がったことは喜ばしいことです。さらに受診率を向上させるには、職場での検診事業の充実が大きなポイントであると考えます。また、富山市では健康推進委員が担当地域の各家庭を訪問し、検診受診の啓発活動をしていると聞きます。本市もこのような取り組みができないのでしょうか。

**答** がん検診における市の役割は、検診を受診する機会のない市民への受診機会の確保と検診の実施であると考えており、職域に対する取り組みは行っていません。しかし、働き盛りの層を対象とした健康づくりは大きな課題と考えており、今後、保健所と連携して地域保健と職域保健の連携を考えていきたい。富山市の取り組みについてはコミュニケーションが豊かな地域では有効な方法だと思います。しかし、地域性が大きく影響すると考えているので、本市では今後の研究課題としたい。



### 家庭福祉員の増員を —待機児童対策—

きめ細かな対応を図り拡充

堀 憲一(公明党)

**問** 保育園の入所を待つお母さんたちから、入所基準を改善できないかという要望があります。今の基準では、休職をしている人が一番点数が高くなっています。しかし、実際には子どもを預けられたら働きたいと希望するお母さんたちが多く、先に働いていないと預けられないという状況があります。また、家庭福祉員も今年度1名増との計画がありますが、まだまだ少ないと思います。都の助成や国の規制緩和を受け、市としてさらに増員を図る必要があるのではないのでしょうか。

**答** 休職中の人も入所基準に基づき入所を受け付けていますが、入所3ヶ月後に勤務の実態を示す書類の提出をお願いしています。また、家庭福祉員については、広報やホームページで担い手を募集するほか、きめ細かな相談に応じる対応を図りながら拡充をしていきます。22年度より一定の研修を受ければ資格のない方も家庭福祉員に認定される制度へ変わっているため、市も研修制度の検討を始めています。家庭福祉員の年次休業も保育園と連携を図るなど、検討をしていきます。

## 委員会の活動

### 総務委員会

**〔議案等の審査〕**  
「食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について、国への意見書提出を求める陳情」を不採択すべきものと決定  
「ペットの防災倉庫設置場所に関する陳情」を継続審査とする



誰もが利用できる  
市政情報コーナー

**〔主な報告事項〕**  
第3次基本計画について  
素案を市報及びホームページに掲載し、市民から130件の意見等が出された。また有識者による計画策定懇談会や市民意見交換会での意見も参考にして、「第3次基本計画」を策定。  
市政情報コーナーの開設について  
新庁舎の開庁に伴い、3階に市政情報コーナーを開設。1日20人から30人ほどが利用している。  
コンプライアンス実態調査アンケート結果について  
公正な職務の遂行を損なう行為を受けた職員の対応は、おおむね適切に行われていた。今後もコンプライアンスをしっかりと踏まえた組織運営を図っていく。  
立川駅南口地域安全ステーションについて  
開所は祝日と年末年始を除く毎日、午後2時から10時30分まで、安全・安心パトロール指導員と指導補助員が交代で滞在。平成23年度以降は、地域主体の運営体制に向け、地域住民の方や関係団体と協議を進める。

### 厚生産業委員会

**〔議案等の審査〕**  
「細菌性髄膜炎関連ワクチンに対する助成を求めるに関する陳情」を継続審査とする  
「子宮頸がん予防HPVワクチンに対する助成を求めるに関する陳情」を継続審査とする



買い物にも便利

**〔主な報告事項〕**  
都市型観光推進マーケティング調査について  
国営昭和記念公園の観光資源としての存在の大きさを確認。また山梨県からの来訪目的は、立川駅周辺の買い物目的が極めて高い。  
第2次夢育て・たちかわ子ども21プランについて  
素案を市報及びホームページに掲載し、市民からの意見を参考にして「第2次夢育て・たちかわ子ども21プラン」を策定。  
認可保育園分園運営事業者の募集について  
地域防災センター跡施設を活用した認可保育園分園の設置について、来年4月の開設を目指し運営事業者を募集中。  
看護専門学校第12回卒業生の進路状況について  
3月に看護専門学校を卒業した第12回卒業生25名は全員看護師国家試験に合格。進学した3名を除く22名が就職し、うち11名が市内の病院に勤務。  
日本脳炎定期予防接種の積極的勧奨の開始について  
去年5月に新しいワクチンの使用が開始され、本年4月に国から積極的勧奨再開の通知があったことから、本年度に3歳になる子どもを対象に問診票等を個別に送付する。

市議会では、視覚障害者のためにカセットテープ版「声の議会報」を作成し、希望者に郵送しています。今年度からCD(DAISY規格)版も作成しており、利用者にも好評です。ご希望の方、また周りに希望する方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

声の議会報を聞きませんか?

## 議員の寄付は禁止されています

有権者が寄付を求めてもいけません

- お中元・お歳暮
- 病氣見舞い
- 町内会の植物や旅行会などへの寸志・飲物の差入れ
- 入学祝・卒業祝
- 代理人等が出席する場合の結婚祝いや香典
- 葬式の花環・供花